

平成 26 年度第 2 四半期（平成 26 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 26 年度第 2 四半期（平成 26 年度上期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2015_3/h2609_4_01.pdf

1. 平成 26 年度上期実績関連

Q1. SMFG 連結中間純利益の前年比減益要因について教えてください。

A1. SMFG 連結中間純利益は 4,795 億円と前年比▲262 億円の減益となりました。連結粗利益は、三井住友銀行において、アジア・米州を中心としたアセット投入による資金利益の増加等により増益となったものの、SMBC 日興証券や SMBC フレンド証券において、株式委託手数料収入等が伸び悩んだことなどにより、全体では▲599 億円減益の 1 兆 4,501 億円となりました。また、三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったことを主因として、連結営業経費が▲236 億円増加したこと等により、連結業務純益は▲916 億円減益の 6,459 億円となりました。一方、取引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、与信関係費用の戻り益が 492 億円の改善となったこと等から、連結経常利益は▲554 億円減益の 7,805 億円となりました。

Q2. SMFG 連結中間純利益の 5 月目標比上振れ要因について教えてください。

A2. SMFG 連結中間純利益は 4,795 億円と 5 月目標比では+1,495 億円の上振れとなりました。これは、三井住友銀行において、市場営業部門の機動的なオペレーション等によって業務純益が+709 億円上振れの 4,409 億円となったことに加え、与信関係費用の戻り益が+742 億円改善したこと等により、経常利益が+1,925 億円上振れの 5,925 億円、中間純利益が+1,282 億円上振れの 4,082 億円となったことが主因です。

三井住友銀行以外のグループ会社では、SMBC 日興証券において、投資信託販売や株式委託手数料収入が伸び悩んだものの、SMBC コンシューマーファイナンスやセディナをはじめとした各子会社の業績が総じて堅調に推移したこと等により、中間純利益の連単差は+213 億円上振れの 713 億円となりました。

Q3. SMFG 連結の与信関係費用が戻り益となった要因について教えてください。

A3. SMFG 連結の与信関係費用は、三井住友銀行で戻り益が発生したことを主因に、888 億円の戻り益となりました。

三井住友銀行単体の与信関係費用は、良好な経済環境が継続する中、債務者区分の改善等により、過去に引当を計上していた大口先から戻りが発生した

ことに加え、足許の貸倒実績の減少により引当率が低下したこと等から、1,242億円の戻り益となりました。

三井住友銀行以外のグループ会社合算の与信関係費用は、良好な経済環境が継続する中、新規劣化が抑制されたこと等により、関西アーバン銀行において与信関係費用が前年比減少したことを主因に、前年比36億円減少の341億円の発生となりました。

Q4. 平成26年9月末の普通株式等Tier1比率について教えてください。

A4. SMFG連結ベースの平成26年9月末の普通株式等Tier1比率は10.80%となりました。

2. 業績目標関連

Q5. 平成26年度のSMFG連結当期純利益目標について、5月目標比の増減要因を教えてください。

A5. SMFG連結の通期の業績目標は、5月目標比+200億円増益の7,000億円を見込んでおります。これは、三井住友銀行において、①上期に計上した株式インデックス投信に係る評価益の実現を下期は見込んでおらず、通期の業務純益は5月の業績目標通り7,500億円の見通しとしていること、②与信関係費用について、下期は上期のような引当率低下による戻りは見込めないほか、過去に引当を計上した先からの戻りも限定的に見ているものの、通期では5月目標比+500億円改善すると見ていること、等が主因です。三井住友銀行以外のグループ会社については、概ね5月目標通りとみております。

Q6. 平成26年度下期のSMFG連結当期純利益について、期初の業績目標対比減益となる要因を教えてください。

A6. 今回公表の通期目標から上期の実績を差し引いた下期の見通しは、2,205億円と、5月公表の3,500億円に対して、▲1,295億円の減益となっております。内訳は、三井住友銀行で約▲1,100億円、その他の関連会社で約▲200億円です。三井住友銀行では、上期に市場営業部門の粗利益が上振れたものの、通期の業務純益は5月目標のままとしていることから、下期の業務純益は5月目標比▲709億円の減益を見込んでおります。また、与信関係費用について、下期は過去に引当を計上していた先からの戻りが限定的となる見通しであることや、世界経済の不確定要因等のリスク要因を保守的に織り込み、5月目標比▲242億円増加の742億円の発生を見込んでおります。三井住友銀行以外のグループ会社においても、各社における様々な環境要因等を保守的に織り込み、与信関係費用は▲146億円上振れの746億円の発生を見込んでおります。

Q7. 中間配当ではなく期末配当を増配した理由を教えてください。

A7. 当社では、通期の業績をもとに年間配当額を決定していることから、中間配当は当初予定通りの60円とさせていただき、期中での増加分については、期末配当とさせていただきました。

3. その他

Q8. 中期経営計画の財務目標に対する進捗状況について教えてください。

A8. 中計経営計画に掲げた財務目標については、総じて想定範囲内で進捗しております。具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益：+0.1%（年率換算）（目標：+15%程度*1）
- 連結ROE：14.4%（目標：10%程度）
- 連結当期純利益RORA：1.48%（目標：1%程度）
- 連結経費率：55.5%（目標：50%台半ば）
- 普通株式等Tier1比率*2：10.7%（目標：10%程度）

*1 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*2 バーゼルⅢ完全実施時の定義での算出（平成31年3月末に適用される定義に基づく）

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。